

○ 安全・安心を支えるまちづくり

(3) 首都機能バックアップ体制の構築

(内閣府・内閣官房・国土交通省)

【本市の提案・要望】

(行政中枢機能のバックアップ)

- 東京圏外における政府代替拠点のあり方検討の推進、大阪・関西を首都機能バックアップエリアとして位置付け
- 平時からの権限移譲や機能分散も含めた具体化の仕組みづくり

(経済中枢機能のバックアップ)

- 企業等において大阪・関西で本社・本部機能をバックアップする取組みを広めるための必要な対策の実施

【現状・課題】

- わが国では政治・行政・経済などの首都中枢機能が東京都心部の狭い範囲に集中しており、これらが麻痺すれば、日本全体が機能不全に陥る危険性を抱えている。
- 首都圏に大災害等が発生しても社会経済活動や国民生活への影響を最小限に抑えるため、首都機能バックアップは早期に判断、解決すべき国家的課題である。

(行政中枢機能のバックアップ)

- 「政府業務継続計画（首都直下地震対策）」（平成 26 年 3 月閣議決定）において、東京圏内の代替拠点が使用できない場合の緊急災害対策本部の設置場所として、「各府省等の地方支分部局が集積する都市（札幌市、仙台市、名古屋市、大阪市、広島市、福岡市等）」等を対象に検討することとされているが、いまだ代替拠点となる都市は示されていない。
- 早急に官邸及び中央省庁の東京圏外の代替拠点のあり方について検討を進め、首都圏以外で最も都市機能が集積し、かつ、同時被災の恐れが少ない大阪・関西を行政中枢機能のバックアップエリアに位置付け、国土・防災・有事に関する法律や計画等に記載する必要がある。さらに、代替拠点の人員不足や代替期間の長期化等も考慮して、平時からの権限移譲や機能分散も含めた業務継続体制の仕組みを整える必要がある。

(経済中枢機能のバックアップ)

- 東京都内に本社を持つ大企業では、本社機能のバックアップ拠点の設置場所として約 5 割が首都圏内を想定している一方、約 4 割は大阪府内を想定しており、首都圏以外では大阪・関西で本社・本部機能をバックアップする流れが進みつつある。
- 国全体の経済活動の維持継続の観点から、こうした取組みがさらに広がるよう大阪・関西においてバックアップ体制整備を進める企業等に対する支援など、必要な対策を講じる必要がある。

担当：副首都推進局

○大規模災害による都市機能の混乱（例）

〔 国、地方、事業者相互の
連携不足による初動対応の遅れ 〕

令和元年台風第 15 号（令和元年 9 月）



（出典：関東地方整備局）

〔 長期停電による
都市機能の停止 〕

北海道胆振東部地震（平成 30 年 9 月）



（出典：札幌市）

〔 交通麻痺による
都市部の混乱 〕

大阪北部地震（平成 30 年 6 月）



（出典：平成 30 年度版 消防白書）

○国の検討状況と、大阪・関西が有する資源

政府業務継続計画（首都直下地震対策）（平成26年 3 月閣議決定）＜抜粋＞

政府の業務継続のためには、あらゆる事態を想定する必要がある。

今後、・・・被害想定を上回る事態も想定し、・・・さいたま新都心等の東京圏内の地区のほか、大規模地震に係る現地対策本部の設置予定箇所、各府省等の地方支分部局が集積する都市（札幌市、仙台市、名古屋市、大阪市、広島市、福岡市等）等代替拠点と成り得る地域を対象に、代替拠点への職員の移動手段、既存の庁舎、設備及び資機材の活用、宿泊施設等の確保等に係る具体的なオペレーションについても検討するものとする。

関西における首都中枢機能のバックアップの想定（主なもの）

バックアップ機能	活用可能な資源（例）
応急復旧対策等の意思決定 （国の緊急災害対策本部）	大阪合同庁舎 4 号館（大規模地震発生時の現地対策本部）、 京都国際会議場、大阪国際会議場、インテックス大阪 等
国際社会への情報発信・外交 （外務省機能、海外への情報発信拠点等）	外務省大阪分室、NHK 大阪放送局、民放 4 社、 外資系企業、駐日外国公館の集積 等
被災した首都圏復興の支援 （国内外からの救命隊、物資の受入等）	人と防災未来センター、関西国際空港、阪神港 等

○企業等における取組み

大阪でのバックアップ事例

◆日本銀行

- ・ 大阪に決済システムのバックアップセンターを置き、東京にあるシステムセンターや本店が機能不全に陥った場合、大阪にシステムを切り替えて金融システムを維持
- ・ また、本店（東京）が機能不全になった場合には大阪支店で本部機能の一部を代替

◆日本取引所グループ

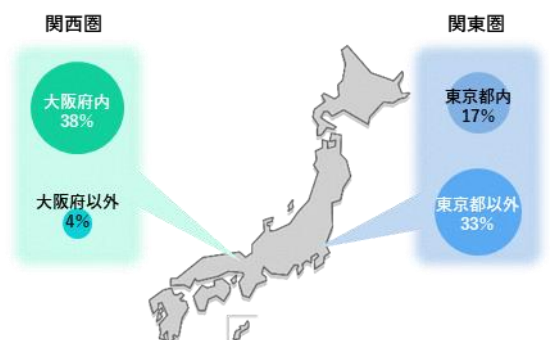
- ・ 職員の駆け付けや電力供給の懸念から、関東でのバックアップ体制を見直し、大阪拠点を活用したバックアップ体制を整備

◆NHK

- ・ 大阪放送局から全国にニュースを流す時間帯を日々確保するなど、平時の業務の中に習熟のための訓練を組み込み

バックアップ先は東西に二分

◆一時的なバックアップ拠点として想定しているエリア
（首都圏企業アンケート結果より）



＜アンケート調査の概要＞
調査期間：2017年11月17日～12月8日 調査方法：調査票の配布・回収は郵送
調査対象：東京都内本社の実証一部上場企業（1,109社） 有効回答数：135社（12.2%）